

地域出身者のUターン意向分析とUターン促進施策に関する考察

立命館大学理工学部
内外エンジニアリング（株）
立命館大学大学院
（株）熊谷組

正 員 春名 攻
正 員 川端 信之
学生員 ○村澤 範一
正 員 堀田 真一

1. はじめに

従来、田園・農山村地域は、雇用力の大きな産業が地域内に少ないことや生活基盤が十分に整っていないこと等による理由から、労働人口の流出を引き起こし、過疎化や高齢化を招いている状況である。このような田園・農山村社会の維持や発展のための諸問題を解決する糸口として、田園・農山村地域出身者のUターン促進が重要な施策として位置づけられるものと考え、転出者のUターン促進に関する検討を行なうこととした。

2. 対象地域の概要

本研究が対象とする京都府中部地域（図-1）は、京都市に近接しながら、交通基盤整備の遅れから多くの地区で過疎化・高齢化が進行している地域である。しかしながら、近年、交通基盤整備の進行にともない、開発が活発化しつつある地域でもある。

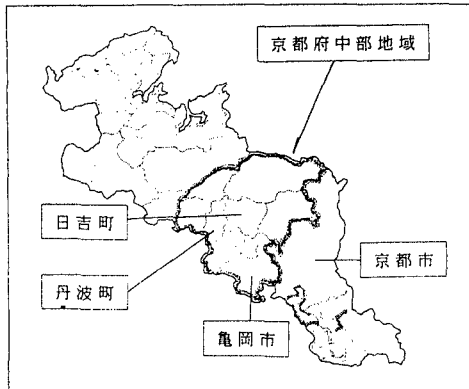


図-1 京都府中部地域の位置

3. アンケート調査の概要

本研究では、転出者の意向を把握するため、京都中部地域を転出した人々を対象にアンケート調査を実施した。521部の配布に対して270部（51.8%）の回収を得ることができた。（詳細は講演当日に示すこととする）

4. 転出者のUターン意向分析とUターン促進施策に関する考察

Uターン促進施策の検討を行なうにあたって、まず、転出者のUターン意向の形成要因やUターン抵抗を把握することが重要であると考えた。そして、これらを踏まえて地域整備意向等を分析することにより、Uターン促進施策発見のための有利な情報を得ることとした。

本研究では、このような目的を満たすため、図-2のようなプロセスにしたがって分析を進めることとした。ここでまず、転出者のUターン意向を図-3のように類型化して考え、この考え方をベースにUターン意向形成等に関する分析を進めることとした。

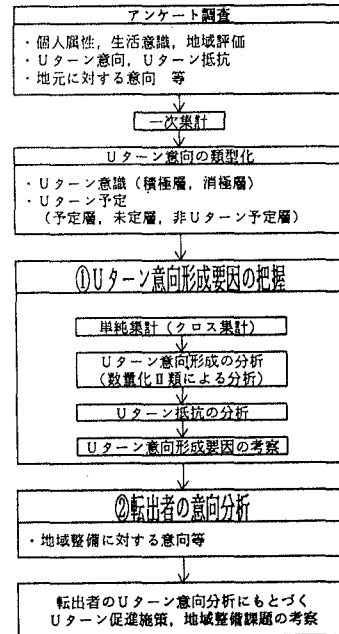


図-2 Uターン促進施策に関する検討フロー

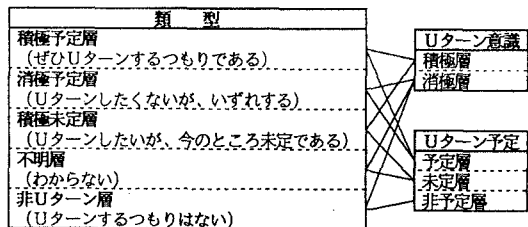


図-3 Uターン意向類型

(1) Uターン意向形成要因に関する分析

ここでは、Uターン意向形成要因を把握するため、外的基準として、①Uターン意識、②Uターン意向 をとり、説明変数に個人属性に関する項目を用いて数量化Ⅱ類により分析を行なった。その結果を表-1に示した。

表-1 Uターン意向に関する数量化分析

評価項目	カテゴリー	範囲	偏相関係数	範囲	偏相関係数
年齢	20代 30代 30代以上	0.4143 (8)	0.079475 (8)	0.8025 (3)	0.24044 (3)
転出年数	10年以内 20年以上 20年以上	0.5445 (6)	0.088886 (6)	1 (1)	0.23333 (2)
性別	長男 非長男	0.0486 (12)	0.014115 (12)	0.0474 (12)	0.019592 (12)
職種	取締役・管理職 専門・研究職 その他	0.1098 (10)	0.027537 (11)	0.2573 (9)	0.108342 (8)
就業地	京都市 京都府 その他近畿 その他	0.7092 (5)	0.172358 (4)	0.4433 (5)	0.186861 (4)
通勤時間	30分以内 1時間以内 1時間以上	0.3982 (9)	0.088664 (7)	0.2960 (8)	0.126358 (7)
学歴	大学卒 その他	0.1046 (11)	0.031281 (10)	0.1546 (11)	0.071526 (11)
家族構成	独身・夫婦のみ その他	0.0182 (13)	0.004195 (13)	0.2437 (10)	0.091916 (10)
年収	500万円以下 700万円以下 1000万円以下 1000万円以上	0.4547 (7)	0.073351 (9)	0.5801 (4)	0.170551 (5)
住居形態	持ち家 その他	0.8968 (3)	0.220811 (3)	0.0181 (13)	0.007077 (13)
出身地	八木町 園部町 その他	0.7121 (4)	0.145717 (5)	0.3525 (7)	0.132036 (6)
家産継承	必要 未定 不必要	2.2119 (1)	0.427561 (1)	1.2933 (1)	0.330665 (1)
親の扶養	必要 未定 不必要	1.7166 (2)	0.360293 (2)	0.4422 (6)	0.100980 (9)
外的基準		Uターン意識		Uターン予定	

これらの結果から、家産継承という地域特有と思われるものが、Uターン意向に大きく影響することが伺えた。また、親の扶養に関する意識、地域の高質な住環境、等々の要因がUターンに対して積極的な意識を生み出している。また一方で、Uターンによる現在の生活変化を懸念する意識がUターンへの抵抗を生み出していることも伺えた。

つぎに、Uターン抵抗についてUターン意向別に集計したものを図-4に示した。この結果からは、積極予定層は、「家族に対する不安」、「住宅の問題」を、消極予定層は、「現在の生活に満足している」、「故郷の生活の不便さ」を、積極未定層は「仕事の問題」がUターン抵抗となっていることが伺えた。

(3) 分析結果のまとめ

Uターン意向を形成する大きな要因をとりまとめると以下のものがあげられる

- ①家産継承、親の扶養の必要性等といった田園・農山村特有ともいえる宿命的な要因が大きく影響する。(個人属性要因)
- ②生活を変えることに対する抵抗というもの、Uターン抵抗として作用している。(ライフステージ要因)

つぎに、この2つの要因を踏まえつつ、以下にUターン意向別にその特徴とニーズや整備課題を示し、Uターン促進施策に対する一提案として示しておくこととする。

<積極予定層>

特徴……地域へのUターンに対して、積極的な意向を持ち、かつUターンを予定している層であり、実家以外の居住を希望している者が多い。

○地域整備課題

- ・良好な住宅環境整備

<積極未定層>

特徴……地域へのUターンに対して積極的な意識を持ちながら、就業地が遠距離にあることなど就業関連の問題からUターンの目途が立たない。

○地域整備課題

- ・地域内に雇用源を確保していくことと、交通基盤を整備することによって、地域を通勤圏内にはいるようにすることが重要。
- ・就業環境の整備と就業機会の斡旋

<消極予定層>

特徴……家産継承など宿命的要因を抱え、いずれUターンしなければならないが、現在の生活には不満がないので、この地域での生活に対して大きな不安を抱えている。

○地域整備課題

- ・地域における生活基盤施設整備
- ・通勤の利便性を向上するための交通基盤整備が重要。

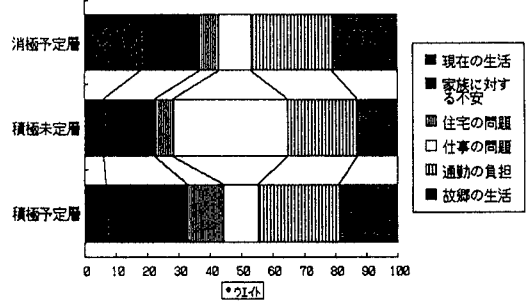


図-4 Uターン抵抗

5. おわりに

本研究では、京都府中部地域を対象として、Uターン促進を効果的に実施していくための地域整備施策のあり方について、アンケート調査結果の分析により実証的な検討を行なった。

今後の検討課題としては、さらに様々な視点からの分析を進めることや、具体的な田園・農山村地域の整備のあり方について、その実現可能性も考慮しながら研究を進めていくこと、等々があげられる。

【参考文献】

- 1) 森川：農山村における帰還者および新来者に関する分析、日本建築学会計画系論文報告集、1985
- 2) 山口：地方都市における住民の居住環境評価の構造と空間分布、地域学研究第二十一巻、1991